

アムンディ・マーケットレポート

ブラジルの金融政策(3月)～世界的な危機を受けた当面の展望

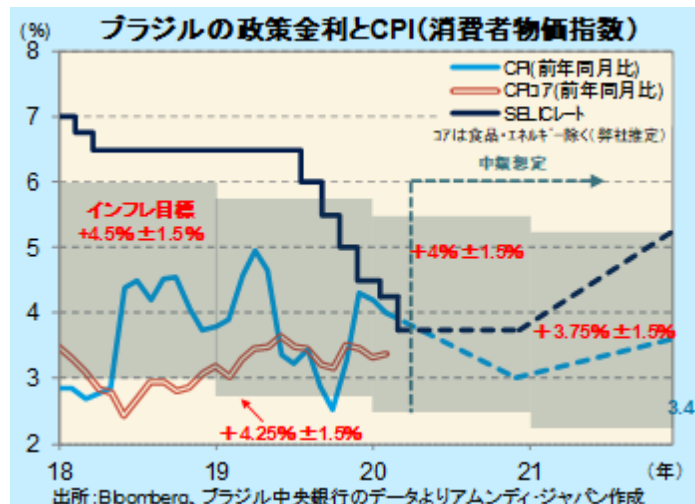
- ① 政策金利は3.75%に引き下げました。先進国の経済活動停滞による景気の落ち込みを警戒しました。
- ② 危機的な状況に対して、中銀は政策手段のすべてを活用し、景気を下支えする姿勢を見せています。
- ③ 米中経済の先行き不安から、新興国通貨全般が下落傾向にあり、当面は神経質な展開が想定されます。

利下げ打ち止め姿勢から一転

ブラジル中央銀行(以下、中銀)は、3月17-18日の Copom*で、政策金利である SELIC 金利[◇]を4.25%から3.75%へ0.5%引き下げました(全会一致)。6会合連続の利下げです。前回の会合で中銀は利下げ打ち止めを表明しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で景気が落ち込む可能性が高まったとの認識で緩和強化に踏み切りました。

中銀は2020年末のCPI(消費者物価指数)の見通しを+3.0%、2021年末は+3.6%を想定し、前回会合のそれぞれ+3.5%、+3.7%から下方修正しました。このため、政策金利については、年内は3.75%で据え置き、2021年に利上げ方向に転じると想定しています。中銀は声明文で、世界的な危機が迫っている状況に立ち向かうべく、今後の景気動向によっては追加の措置を講じる可能性があるとしています。

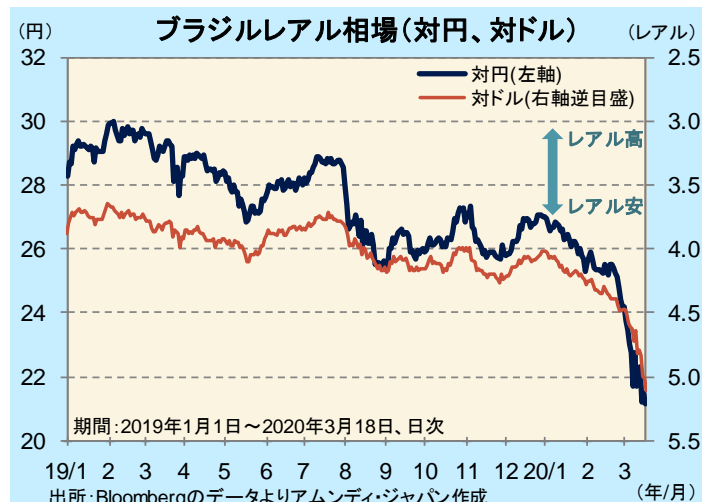
*Copom (Comitê de Política Monetária) : 金融政策委員会 ◇SELIC (Sistema Especial de Liquidação e Custódia) : 決済・預託特別システム



米中からの深刻な影響に身構え

ブラジルリアル(以下、リアル)相場は年初から軟調な展開でしたが、ここに来て急落し、1ドル5リアル台乗せ、1リアル21円台と、過去最低の水準となっています。世界的に市場のリスク回避姿勢が非常に強まり、新興国通貨が押し並べて急落する流れに巻き込まれた形です。

2 大経済大国である中国、米国双方で、年前半に景気が落ち込む可能性が高まり、双方と貿易を通じて経済関係が深いブラジルに深刻な影響が及ぶ可能性が次第に高まってきています。経済構造改革が推進され、インフレ体質や、国としての信用の改善がリアルの相対的な価値を押し上げると期待されています。しかし、当面は、世界的な経済の落ち込みに身構え、神経質に反応せざるを得ない展開を余儀なくされると見込まれます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2003007>